

令和6年度上期活動報告及び下期活動計画

I 上期活動報告

令和6年度上期に実施した活動の [A 概要]、[B 詳細]は次のとおりである。

A 概要

原子力事業所安全協力協定（以下「東海ノア協定」という。）令和6年度年間活動基本計画に基づき、①活動推進幹事会の開催、②安全教育に係る協力活動、③情報の交換等に係る協力活動を通じて、東海ノア協定事業所の施設と安全確保と従業員の資質の向上を図るとともに、安全意識の向上に努めた。

また、緊急事態発生時の協力要請に備え、④緊急事態を想定した協力活動訓練を行うとともに、協力体制を整備した。

- (1) 活動推進幹事会は2回（令和6年6月11日、令和6年9月27日）開催した。
- (2) 安全教育に係る点検協力活動の「自衛消防隊研修会」は、令和6年9月6日に開催した。
- (3) 情報の交換等に係る協力活動では、東海ノア協定加盟事業所で発生した「火災等の事故、トラブル関連情報」が、発災事業所から東海ノア協定加盟全事業所に発信された。
- (4) 緊急事態を想定した協力活動訓練では、東海ノア協定加盟全事業所を対象とした茨城県通報連絡訓練での訓練想定に「東海ノア協定事務局への通報（協力要請）を実施する。」が含まれていた4回について、発災事業所から東海ノア協定事務局へ通報（協力要請）を行った。
また、そのうち1回に連動して、初動通報連絡及び東海ノア協定加盟全事業所から緊急事態協力活動本部への出勤者名簿のFAXを行う「東海ノア総合訓練」を実施した。緊急事態協力活動本部要員等に変更が生じた都度、緊急事態協力活動本部要員登録者等を更新して、緊急事態発生時における協力体制を整備した。
- (5) 東海ノア協定ホームページを活用し、原子力事業所の安全協力協定に基づく活動を紹介した。

B 詳細

1. 活動推進幹事会の開催（2回）

（1）第107回活動推進幹事会（対面）

〔開催日〕 令和6年6月11日（火）

〔議 題〕

- 1) 第106回活動推進幹事会議事録について
- 2) 原子力事業所安全協力協定 安全協力委員会委員等の変更について
- 3) 令和6年度安全教育に係る協力活動について
- 4) 令和6年度情報等の交換に係る協力活動について
- 5) 令和6年度緊急事態を想定した協力活動訓練について
- 6) 原子力事業所安全協力協定 緊急事態協力活動要領及び緊急事態協力活動マニュアルの一部改正について
- 7) 協定加盟事業所からの事業所紹介について
（量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所）
- 8) 第106回活動推進幹事会における懸案事項の回答について
- 9) その他



第107回 幹事会の様子

（2）第108回活動推進幹事会（オンライン会議）

〔開催日〕 令和6年9月27日（金）

〔議 題〕

- 1) 第107回活動推進幹事会議事録について
- 2) 原子力事業所安全協力協定 安全協力委員会委員等の変更について
- 3) 令和6年度自主保安に係る点検協力活動計画（案）について
- 4) 令和6年度安全教育に係る協力活動について
- 5) 令和6年度情報の交換等に係る協力活動について
- 6) 令和6年度緊急事態を想定した協力活動訓練について
- 7) 令和6年度上期活動報告及び下期活動計画（案）について
- 8) その他



第108回 幹事会の様子

2. 安全教育に係る協力活動

(1) 自衛消防隊研修会結果

・研修内容

〔日 時〕 令和6年9月6日（金） 9：00～16：20

〔場 所〕 茨城県立消防学校 屋内訓練場及び屋外訓練場

〔講 師〕 4消防本部 8名

（那珂市消防本部、大洗町消防本部、鹿行広域事務組合消防本部、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部）

〔指導員〕 4事業所 5名

（日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所、日本原子力研究開発機構大洗研究所、日本原子力発電株式会社）

〔参加者〕 協定加盟10事業所から18名

（日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所、日本原子力研究開発機構大洗研究所、日本原子力発電株式会社、量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所、広域財団法人核物質管理センター、三菱原子燃料株式会社、MHI原子力研究開発株式会社、積水メディカル株式会社、原子燃料工業株式会社）

〔訓練概要〕

(1) 座学

① 自衛消防に関する事項（消防概論）について

(2) 要素訓練

① 空気呼吸器等の装着訓練

② 傷病者の搬送方法及びロープワーク訓練

③ 消防自動車からの放水・吸水訓練

(3) 総合訓練

指揮隊（含支援隊）、消火隊、救助隊に分かれて、実放水を含む火災防
御・救出訓練を実施（想定：平屋事務所より出火、延焼中。職員2名
逃げ遅れ。）

令和6年度原子力事業所安全協力協定自衛消防隊研修会を、2年ぶりに茨城県立消防学校で開催した。

（令和5年度は台風接近に伴い中止）

今年度で16回目となる本研修会は、参加者を自衛消防隊の初心者を中心に募

集した。

午前中は、主催者である安全協力委員会委員長の開会挨拶に続き、体育館で座学（自衛消防に関する事項（消防概論））、体育館及び校庭で要素訓練（① 空気呼吸器等の装着訓練、② 傷病者の搬送方法及びロープワーク訓練、③ 消防車からの放水・吸水訓練）を行った。

午後は直射日光が降り注ぎ気温が上昇したため、車庫内の日陰を最大限活用して車庫付近で総合訓練を行った。訓練は、参加者があらかじめ消防関係車両3台に分乗し、火災現場に到着（想定）したところから開始された。指揮隊の下命を受けて、救助隊による建物内からの逃げ遅れ者（人形）の救助、消火隊による放水など、実際の火災現場に近い形での訓練を行った。

閉会式では、「茨城県防災・危機管理部 原子力安全対策課原子力防災調整監戸澤様」ご講評をいただいた。

茨城新聞社の記者が取材に来られた。

3. 安全管理に係る情報の交換等に係る協力活動

(1) 情報交換する項目

1) 法令報告事象などプレス発表された事故、トラブル情報

情報の発信元となる事業所から加盟事業所に発信された情報を以下に示す。「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定（以下「原子力安全協定」という。）に基づき発信された情報は『原子力安全協定に基づく』と記載した。

① 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所

(a) タンデム加速器建家における焦げ跡の発見について（令和6年5月22日発生）

- ・「タンデム加速器建家における焦げ跡の発見について」が、令和6年5月22日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第1報）「タンデム加速器建家における焦げ跡の発見について」が、令和6年6月3日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第2報）「タンデム加速器建家における焦げ跡の発見について」が、令和6年8月1日に配信された。

(b) J-PARCリニアック棟における焦げ跡の発見について（令和6年7月5日発生）

- ・「J-PARCリニアック棟における焦げ跡の発見について」が、令和6年7月5日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第1報）「J-PARCリニアック棟における溶融痕の確認について」が、令和6年7月12日に配信された。

② 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所

(a) 核燃料サイクル工学研究所 個人被ばく管理棟における火災について
(令和6年2月16日発生)

- ・『原子力安全協定に基づく』（第2報）「個人被ばく管理棟における火災について」が、令和6年4月8日に配信された。

(b) 再処理廃止措置技術開発センター内管理事務棟における蛍光灯安定器付近からの火花・発煙について（令和6年6月17日発生）

- ・「再処理センター管理事務棟における火花及び発煙の発生について」が、令和6年6月18日に配信された。
- ・『原子力安全協定に基づく』（第1報）「再処理廃止措置技術開発センター内管理事務棟における蛍光灯安定器付近からの火花・発煙について」が、令和6年7月17日に配信された。

③ 株式会社ジェー・シー・オー

(a) 電源盤内コンセントプラグにおける焦げ跡の発見について
(令和5年10月17日発生)

- ・『原子力安全協定に基づく』（第2報）「電源盤コンセントプラグにおける焦げ跡の発見について」が、令和6年8月23日に配信された。

(2) 各事業所の判断で情報交換するもの

- 1) フォーラムの開催等安全管理上有益な情報（加盟事業所が参加可能なもの）
 - 2) 緊急時を想定した訓練に係る情報（加盟事業所が視察可能なもの）
 - 3) 安全管理に有用な情報
- 上記についての情報提供はなかった。

4. 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく令和6年度の通報連絡を主体とした総合訓練は、令和6年7月3日（水）に国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所を発災事業所として実施した。

協力要請を全加盟事業所に通報連絡、東海地区活動本部要員を東海地区活動本部に模擬出動、大洗地区活動本部要員を二次招集として、総合訓練シナリオに基づき、通報連絡を主体とした訓練を実施した。

通報連絡系統に基づく連絡が迅速に行われ、関係者への通報連絡及び緊急事態協力活動本部要員の招集に問題ないことを確認した。

5. その他（県等からの協力依頼）

(1) 令和6年度 茨城県通報連絡訓練

〔訓練実施期間〕	令和6年7月3日(水)～8月30日(金)(実績)
〔東海ノアへの通報〕	事業所(量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所、日本照射サービス株式会社 東海センター、積水メディカル株式会社 創薬支援センター、日本原子力研究開発機構 大洗研究所)
〔対応結果報告〕	令和6年9月3日(火)に県へ送信

6. 広報活動

(1) ホームページの維持管理

ホームページ情報の維持管理に努め、東海ノア協定に基づく活動状況を適宜紹介した。

1) ホームページの更新

- ① 令和6年6月28日

II 下期活動計画

令和6年度下期の活動計画の[A 概要]、[B 詳細]は次のとおりである。

A 概要

東海ノア協定令和6年度年間活動基本計画に基づき、①安全協力委員会及び活動推進幹事会の開催、②自主保安に係る点検協力活動、③安全教育に係る協力活動、④情報の交換等に係る協力活動を通じて、下期も東海ノア協定加盟事業所の施設の安全確保と従業員の資質の向上を図るとともに、安全意識の高揚に努める。

- (1) 安全協力委員会は2回(令和6年10月、令和7年3月)開催予定。
- (2) 活動推進幹事会は2回(令和6年12月、令和7年3月)開催予定。
- (3) 自主保安に係る点検協力活動は、令和6年11月27日に、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所を対象事業所として実施予定。
- (4) 安全教育に係る協力活動では、「第1回安全教育」を令和6年10月1日に日本原子力研究開発機構原子力人材育成センターで、「第2回安全教育」を令和7年2月13日に日本原子力発電株式会社東海事業本部東海総合研修センターで開催予定。
- (5) 安全管理に係る情報の交換等に係る協力活動では、「火災等の事故、トラブル関連情報」の発災事業所からの発信を行う。
また、事業所訓練等見学会を開催予定。

- (6) 緊急事態発生時における体制の整備を継続する。
- (7) ホームページ情報の維持管理に努め、東海ノア協定に基づく活動状況を適宜紹介する。

B 詳細

1. 安全協力委員会の開催（2回予定）

- (1) 第51回安全協力委員会（オンライン会議）
〔開催日〕 令和6年10月30日（水）【予定】
- (2) 第52回安全協力委員会（対面）
〔開催日〕 令和7年3月中旬【予定】

2. 活動推進幹事会の開催（2回予定）

- (1) 第109回活動推進幹事会（オンライン会議）
〔開催日〕 令和6年12月中旬【予定】
- (2) 第110回活動推進幹事会（オンライン会議）
〔開催日〕 令和7年3月上旬【予定】

3. 自主保安に係る点検協力活動

- (1) 令和6年度
〔実施日〕 令和6年11月27日（水）【予定】
〔対象事業所〕 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
〔点検協力実施者〕
- ・三菱原子燃料株式会社（代表者）
 - ・東北大学金属材料研究所附属
量子エネルギー材料科学国際研究センター
 - ・日揮ホールディングス株式会社 技術研究所

4. 安全教育に係る協力活動

- (1) 安全教育研修の開催
- 1) 令和6年度 第1回
〔開催日〕 令和6年10月1日（火）【予定】
〔場 所〕 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター
〔講 師〕 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター講師
〔参加者〕 協定加盟8事業所から10人参加予定

- 〔カリキュラム〕
- ・原子力概論1（講義）
 - ・原子力概論2（講義）
 - ・放射線の人体影響と放射線の防護（講義）
 - ・各種放射線の測定（実習）

2) 令和6年度 第2回

〔開催日〕 令和7年2月13日（木）【予定】

〔場 所〕 日本原子力発電株式会社東海事業本部 東海総合研修センター

5. 安全管理に係る情報の交換等に係る協力活動

(1) 事故トラブル情報の配信

協定加盟事業所において発生した事故トラブル情報およびその他有益なものについて、発災事業所から協定加盟全事業所へ公表情報等の配信を行う。

(2) 事業所訓練等見学会の開催

協定加盟事業所が実施する緊急時を想定した訓練のうち、公開可能な訓練や施設見学会等について、情報の発信元となる事業所から開催案内を行い、参加者を募る。

6. 緊急事態発生時の協力体制の整備

(1) 緊急事態発生時における体制の整備

緊急事態発生時における体制の整備については、活動本部要員等に交代が生じた都度、本部要員の登録更新を行い体制の整備を図る。

7. 広報活動

(1) ホームページの維持管理

ホームページ情報の維持管理に努め、東海ノア協定に基づく活動状況を適宜紹介する。

1) ホームページの更新

- ① 令和6年 9月【予定】
- ② 令和6年12月【予定】
- ③ 令和7年 3月【予定】

以 上

令和6年度 年間活動基本計画実績表（原子力事業所安全協定運営要項第2条第1項に基づく）

	令和6年									令和7年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 安全協力委員会							△10/30 第51回			第52回△3/		
2. 活動推進幹事会	▲6/11 第107回			▲9/27 第108回			△12/ 第109回			第110回△3/		
3. 自主保安に係る点検協力活動										△11/27 量研機構		
4. 安全教育に係る協力活動 (1) 安全教育研修 (2) 講演会・講習会 (3) 自衛消防隊研修	▲6/12 県立消防学校及び4消防本部協力依頼						▲9/6 自衛消防隊研修(消防学校)			△10/1 第1回(原子力機構) 人材育成センター △2/13 第2回(原電) 総合研修センター		
5. 情報の交換等に係る協力活動 (1) 情報交換する項目 ・事故・トラブル情報 (プレス情報発信等) (2) 事業所判断での情報交換 ・参加可能なフォーラム等 ・視察可能な訓練 ・安全管理に有用な情報	<p>▲4/8 核サ研</p> <p>▲5/22 原科研</p> <p>▲6/3 原科研</p> <p>▲6/18 核サ研</p> <p>▲7/5 原科研</p> <p>▲7/12 原科研</p> <p>▲7/17 核サ研</p> <p>▲8/1 原科研</p> <p>▲8/23 JCO</p>											
6. 緊急事態を想定した協力活動 (1) 訓練 (2) 協力体制の整備	<p>▲7/3 東海ノア総合訓練 (発災事業所：国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所) (茨城県通報連絡訓練に連動して、通報、招集(模擬)を実施)</p> <p>本部要員・連絡担当者等 随時見直し</p>											
7. その他(県等からの協力依頼)	<p>茨城県通報連絡訓練 訓練期間(実績) 7/3~8/30</p> <p>▲9/3 茨城県通報連絡訓練対応結果報告を 県に送信</p>											
8. 広報活動(ホームページ運営)	▲6/28			▲9/30			△12/			3/ △		